

県政報告

はしぐち海平

自由民主党

〒862-0941 熊本市中央区出水7丁目56-25
TEL.096-370-5571 FAX.096-370-5675
Email/info@h-kaihei.com
URL/http://www.h-kaihei.com
発行者/熊本県議会議員 橋口海平



こんにちは、県議会議員の橋口海平です。日頃より大変お世話になっております。現在、県議会で高速交通ネットワーク整備推進特別委員会の委員長を仰せつかっております。委員会では空港アクセス鉄道のルートや、渋滞解消について議論を深めているところです。特に熊本市は政令指定都市の中で、最も交通渋滞がひどい都市であります。現在、熊本県新広域道路交通計画において熊本市中心部から高速道路インターチェンジまでを約10分、熊本空港までを約20分で結ぶ「10分・20分構想」を掲げております。委員長として議論を取りまとめ、計画だけで終わることなく実現できるように、これからも取り組んでいきたいと思っております。

また本県には世界的半導体メーカーのTSMCが熊本に企業進出が決まり、工事も着々と進んでおります。国家プロジェクトであるこの投資を機に、本県様々な面でプラスになるよう、皆様方と連携を図りながら、これからも頑張つてまいります。今後ともご指導ご支援のほど、よろしくお願ひ申し上げます。

熊本県議会議員 はしぐち海平



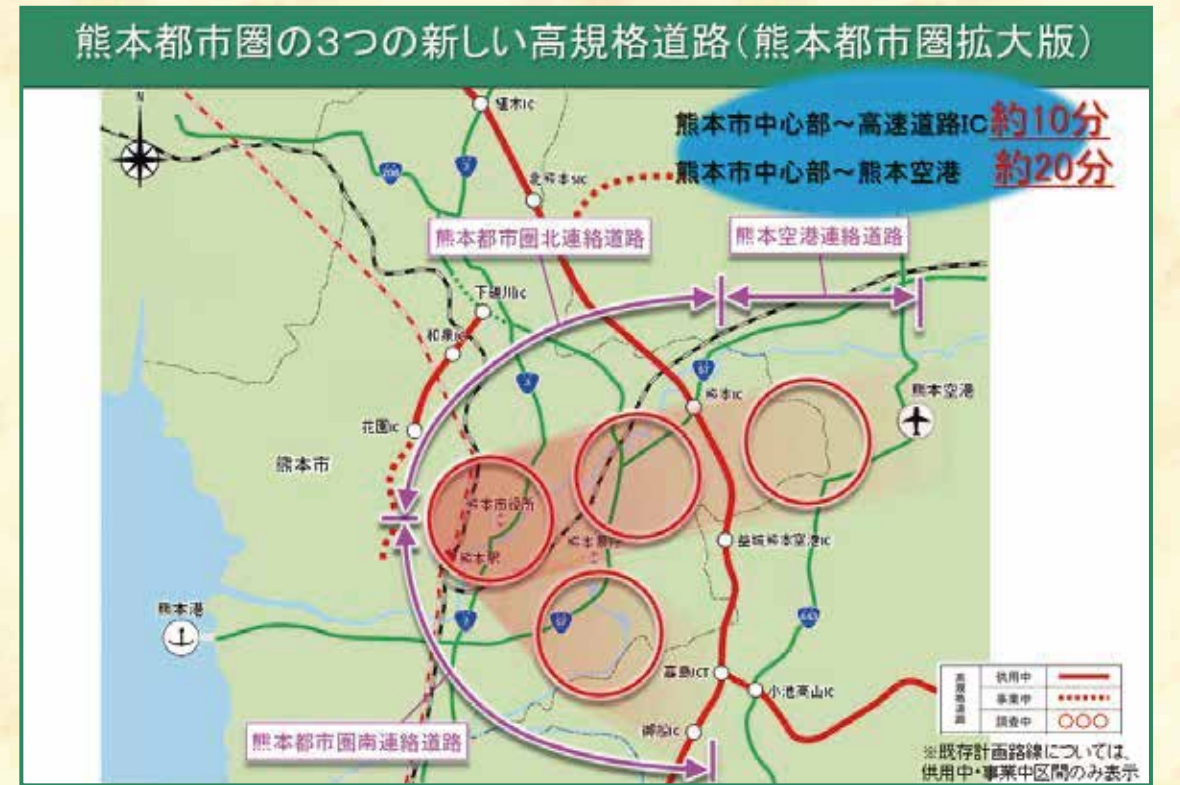
熊本都市圏の新しい高規格道路 「10分・20分構想」について

都市の発展のために不可欠である、広域的な道路ネットワークの形成と円滑な道路交通を確保するため、これまで熊本県内の高規格道路[※]は着実に整備され、熊本と九州各県や県内各都市との連携・交流機能の強化が図られてきました。

一方、熊本都市圏においては、慢性的な交通渋滞により、熊本市中心部と九州縦貫自動車道や阿蘇くまもと空港などの交通拠点のアクセス性が非常に悪く、市民生活や経済活動に深刻な影響を与えています。

これらの状況を踏まえて、熊本県と熊本市が令和3年6月に策定した「熊本県新広域道路交通計画」において、熊本市中心部から高速道路インターチェンジまでを約10分、熊本空港までを約20分で結ぶ「10分・20分構想」を掲げ、「熊本都市圏北連絡道路」「熊本都市圏南連絡道路」「熊本空港連絡道路」を3つの新たな高規格道路[※]として位置づけました。

[※]高規格道路: サービス速度が概ね60km/h以上の道路等、広域的な道路ネットワークを構成する道路



一般質問

1 空港の新ターミナルビル

質問

熊本空港新ターミナルビルの、2023年3月23日の開業が決まった。現在国際線3路線、週11便が新型コロナウイルスの影響で、全て運休。順調に伸びていた利用者もかなり少ない。そのような中、新ビルは、国内線と国際線のターミナルが一体型となり、制限エリア内店舗は、従来の54平方メートルから2,500平方メートルとなり、隣には、商業施設も同時期に完成するなど、楽しめる空港になる。2051年度の目標に622万人を掲げる旅客数は、新型コロナウイルスで減少し、国際線の目標17路線のうち10路線程度が中国で偏りがあると思うが、コロナ収束が見えない中、利用者増を目指さなければならぬ。そこで、新ビル開業への知事の意気込みと、2051年度の目標の達成に向け、どのように取り組むのか、知事の考えを尋ねる。

答弁

知事 民間ノウハウや資金を活用したターミナルビルは、デジタル技術などにより、利便性が大きく向上する。2051年度目標に向けては、運営会社でビッグデータ等を活用した需要予測や分析を進めていただき、県や経済界によるトップセールスなどで誘致活動を展開する。国際線は、東アジアをはじめ、東南アジア諸国の可能性を把握し、幅広く拡大に取り組み、TSMC進出のチャンス逃がさず、熊本―台北線の実現を目指し、旅客数や貨物の増加を図る。新空港の魅力を、私が先頭に立って全世界に発信し、空港アクセス鉄道の検討など、機能強化を図りながら、九州のセントラルゲートウエーの地位を確立し、大空港構想の実現と、県経済の発展につなげてまいります。

一般質問

2 スタートアップの創出

質問

スタートアップは、岸田政権の「地域発の成長」実現の原動力になると考える。しかし、日本は、未上場スタートアップ企業に出資するベンチャーキャピタル(VC)等は、非常に小さく、大きな課題。現在、国も、様々なリソースを集中投資し、スタートアップ・エコシステム拠点都市として、東京、福岡など4つのグローバル拠点都市、札幌、北海道、北九州市など4つの推進拠点都市を認定している。その他にも、浜松市では、市が認定すると、VCと市が、事業費の2分の1ずつをスタートアップ企業に出資する事業がある。本県もスタートアップの取組を積極的に進めるべきと考えるが、現在の取組状況はどうか。また、浜松市のような認定VC制度も必要と考えるが、今後どのように進めるのか、木村副知事に伺う。

答弁

木村副知事 熊本県次世代ベンチャー創出支援コンソーシアムで伴走支援し、6年間で14社が起業した。また、スタートアップ補助金で創業初期企業の支援を行い、J・StartupKYUSHU企業に選定された企業も出ている。さらに、起業に当たり、多額の資金が必要のため、民間ベンチャーキャピタルなどを本県に呼び込む取組を検討する。また、くまもと産業支援財団と熊本県起業家支援センターを統合し、創業当初の資金提供から経営相談、人材育成までの支援を一体的に行いたい。UXプロジェクトでは、テクノロジーサーチパーク内に交流拠点を設け、ビジネスマッチング支援を行いたい。また、県が設定した社会課題を解決する実証実験を支援し、県民サービス向上につなげ、企業の成長を促進する。

質問

3 今後のデジタル戦略

デジタル庁を先頭に、デジタル化が進められている。本県は、デジタル戦略局を立ち上げ、民間人のデジタル戦略監を置いたが、デジタル社会実現に向けては、住民に身近な市町村の役割も重要である。各市町村は、デジタル技術で住民の利便性を向上し、業務効率化を図ることで、人的資源をサービス向上につなげる必要がある。しかし、市町村は、専門知識を持つ職員の確保、一般職員へのデジタル化に対する意識づけや研修、自治体の現場に精通した外部人材の確保などの課題を抱える。また、個別に情報システムを導入することでコストがかさみ、効率的でないという課題もある。そこで、全国民にデジタル化の恩恵を行き渡らせるための市町村支援を、どのように進めていくのか、デジタル戦略担当理事に尋ねる。

答弁

デジタル戦略担当理事 県では、市町村を支援するため、県及び市町村の担当課長で構成する熊本県市町村DX推進連絡調整会議を5月に設置した。市町村の課題や先行市町村の事例の共有を図りながら、市町村を支援する。また、個別市町村の課題解決を支援するため、デジタル専門人材の派遣を行っている。予算や人員の規模を拡大し、より多くの市町村に対応してまいる。さらに、今年度末が目標の子育て・介護関係手続のオンライン化は、県職員が市町村に個別訪問し、実情に応じた支援にも努める。なお、幾つかの市では、スマートシティーの取組が推進されており、県では、先行市と連携をとり、支援を行っている。県としては、市町村のデジタル化、DXを計画的かつ効果的に実行していくため、県が主導的な役割を果たしながら、市町村を支援してまいります。

一般質問

4 建設産業の人材育成と確保

質問

現在、人材確保に関する大きな問題は人口減少で、地域への影響は非常に大きい。また、TSMC熊本進出は重要だが、人材の奪い合いが激化し、業界の人手不足に拍車がかかると危惧する。建設産業の就業者は、全国では、1997年の685万人をピークに2018年には503万人に減少。本県でも、当然減少している。大災害が発生すると、建設産業は、復旧・復興に重要な役割を果たすが、入職者は減っている。そのような中、本県では、建設産業新3Kプロジェクト事業を行っている。給与、休暇、希望の頭文字で、高校生などへの建設産業の魅力発信、働き方改革の支援等を通じ、建設産業が若者から選ばれるよう取り組むもの。そのような取組もあるが、建設産業の人材は、現在も、将来的にも心配され、人材育成と確保は喫緊の課題と思う。そこで、本県の人材育成と確保をどのように認識し、また、今後どのように取り組むのか、土木部長に尋ねる。



答弁

土木部長 県内全ての建設業協会支部との意見交換で、小規模企業から高校新卒者の採用が進まないとの声も聞かれた。本県の建設産業は、熊本地震や豪雨災害などのノウハウを蓄積しており、なくてはならない存在で、その人材、若手技術者の育成と確保は重要課題と認識している。県では、将来の建設産業を支える人材の確保、育成を掲げ、主に工業高校生を対象に建設産業への理解促進や若手技術者の資格取得支援などを進めてきた。その中で、若者から選ばれる労働環境が必要と感じ、本年度は、小中学生に、建設産業の魅力等を伝えるイベントなどを実施する。また、建設産業における週休2日制やデジタル技術による働き方改革等にも注力し、建設業界や教育機関と連携、協力して、持続可能な建設産業の実現に取り組んでまいります。

一般質問

5 PFIの推進

質問

日本におけるPFI実施状況は、2020年度末で累計875件。都道府県では、2013年の98件から、2021年は157件と増加している。最近、PARK・PFIの動きもあり、ガーデンレストランなどを整備し、にぎわいが出て、その益金で公園の維持管理費を賄う例など、取組も広がっている。財政状況が厳しさを増す中、国は、地方公共団体のPPP・PFI導入支援等を実施している。そこで、本県のこれまでの取組を伺う。次に、現在全国各地域プラットフォームや協定プラットフォームが形成され、官民対話等を通じて、民間の企画力、提案力、事業推進力の向上を図り、それを活用したPFI事業の形成につながっていると聞く。そして、本県は、PPP/PFI手法導入優先的検討規程を策定済みとのことだが、今後、プラットフォームの活用も含め、PFIの取組をどのように推進するのか、総務部長に尋ねる。



答弁

総務部長 県では、2017年3月にPPP/PFI手法導入検討要領を策定し、総額10億円以上の施設整備にPFI等手法を優先検討することにした。その後、熊本地震の復旧等で検討機会がなかったが、2020年度に高等技術専門校の建て替えで検討した。結果は、有利な起債が活用できたことから、直接発注となったが、貴重な経験となった。また、地域プラットフォームは、熊本市主催の公民連携プラットフォームに参画しており、31件が検討され、PFI活用が1件である。今後、この仕組みを活用し、ノウハウを蓄積したい。官民連携は、今年度は、官民連携による県有財産利活用推進事業において、天草の職員住宅の更新を検討する。今後、大型施設整備においては、PFIを優先検討し、官民連携の手法導入により積極的に取り組んでまいります。

要望

水前寺2丁目宿舎、いわゆる知事村についての要望

知事は令和3年2月議会で知事村について、27戸のうち12戸入居で、5戸は打合せ等のスペース、知事公邸は、外交上有効である、活用については、宿舎として整備、活用あるいは県民の憩いの場、大規模災害時の避難場所、地域の利便施設などが考えられる、手法は、県の直接使用、民間貸付け、売却、これらの組合せも可能で、最も有効な活用を幅広く検討すると答弁されました。私は幼い頃から馴染みのある水前寺一帯の開発には伝統や歴史に触れられるような施設等も考えていただき、利活用を前向きに検討していただきたいと考えます。